

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	持続可能な開発のための教育（ESD）における統合ステークホルダーシップ・モデル 正統性及び正当性を基盤とする主体的な協働継続のためのガバナンス・モデルとして
Title(English)	Integrated Stakeholdership Model for Education for Sustainable Development - A Governance Model for Continued Proactive Stakeholder Engagement on the Basis of Legitimacy -
著者(和文)	早川有香
Author(English)	Yuka Hayakawa
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第12919号, 授与年月日:2024年9月20日, 学位の種別:課程博士, 審査員:猪原 健弘,阿部 直也,後藤 美香,妹尾 大,錦澤 滋雄
Citation(English)	Degree:Doctor (Academic), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第12919号, Conferred date:2024/9/20, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	要約
Type(English)	Outline

持続可能な開発のための教育（ESD）における統合ステークホルダーシップ・モデル
—正統性及び正当性を基盤とする主体的な協働継続のためのガバナンス・モデルとして—

Integrated Stakeholdership Model for Education for Sustainable Development
- A Governance Model for Continued Proactive Stakeholder Engagement on the Basis of Legitimacy -

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 価値システム専攻
博士後期課程 早川 有香

持続可能な開発のための教育（ESD）においては、教育機関のみならず多様なステークホルダーの関与が求められている。しかしながら、多様なステークホルダーが協力して ESD を実施していくには、課題も多い。とりわけ、教育活動に直接的な関わりを持ってこなかったステークホルダーや、モチベーションの異なるステークホルダーの積極的な関与をいかに確保しながら、活動を継続・発展させていくのか。加えて、教育や人材育成に係る取組は、短期間で成果を上げられるものではなく、さらには目標を達成したら終わりというものでもなく、取組を積み上げながら世代を超えて活動を続けられるような仕組みとして機能していくことが肝要である。ESD としての成果を上げながら、さらには社会に定着させるということまでも視野に入れるならば、「長期的な活動の継続」は、活動の効果を高めるための必須条件となる。

本研究では、「ステークホルダーの高い関与に基づく協働の上位形態」として、異なる多様なステークホルダーが主体的かつ自律的に、資源を持ち寄りながら、それぞれの役割や責任を果たすことで、ステークホルダー間の相互作用が機能することを「ステークホルダーシップ」と定義し、その継続の仕組みを明らかにすることを目的とする。その分析においては、ガバナンス等の研究において蓄積されてきた、協働に関する知見から分析の視点を抽出し、「協働の継続を可能とする仕組み」の分析枠組みを構築した。分析枠組みの第一の特徴は、ステークホルダーシップのプロセスを準備段階（co-design）、実施段階（co-production）、全体事業報告（co-delivery）の3つの時期に区切り、それぞれにおける正統性及び正当性（legitimacy）とステークホルダーの関与の度合いを調査、分析した点である。第二の特徴は、ステークホルダーシップの仕組みの分析において、フォーカルポイントの役割とインセンティブの双方がいかに機能しているかに着目した点である。

この枠組みに沿って、ステークホルダーシップが長期にわたり継続してきた ESD の優良事例であるカナダ・RCE サスカチュワン（RCE SK）について分析を行った結果、1) 正統性及び正当性、2) 共同体の仕組みを機能させるためのフォーカルポイントのリーダーシップとファシリテーション、3) ステークホルダーの主体的関与を継続させる要因としてのインセンティブが、その成功要因であることを明らかにした。

第一に、ステークホルダーシップにおけるすべての協働プロセスの段階において、正統性及び正当性を確認することができた。つまり、協働の企画・準備、実施、評価のすべての段階において、共同体とその実施主体に対する信頼や支持が幅広く認められていること（正統性）、そしてステークホルダーが参加する権利や、意見を反映させることのできる権利が平等に確保され、それが行使できる公正な意思決定プロセスが運営の基盤となっていること（正当性）の双方がみられたのである。第二に、ステークホルダーシップの仕組みを機能させるフォーカルポイントの果たす役割については、リーダーシップとファシリテーションが認められ、この役割なくしてステークホルダーシップは実現し得ない、すなわち必須要件であることを説明した。第三に、ステークホルダーの主体的関与を継続させる要因として、インセンティブを正と負の双方の側面から考察した。その結果、インセンティブの最適化がキーとなること、そのための仕組みとして、スチュワードシップが有効であることを見出した。

これらの結果を踏まえ、ESDにおけるステークホルダーシップの長期間継続を可能とするガバナンス・モデルとして、「統合ステークホルダーシップ・モデル」を提案した。すなわち、正統性及び正当性を基盤とした仕組みが、フォーカルポイントのリーダーシップとファシリテーションにより機能し、コンヴィヴィアリティとスチュワードシップによってステークホルダーの保持するインセンティブが最適化されることにより、主体的かつ自律的なステークホルダーの関与が継続するガバナンス・モデルである。この統合ステークホルダーシップ・モデルの妥当性を検証するために、日本のESD優良事例である、岡山県・京山地区ESD推進協議会の事例に当てはめながら分析したところ、本モデルで示したすべての仮説及び要件の有効性が確認できた。

持続可能な社会の実現が、世界の目指すべき方向性として今後も志向されることが見込まれる中、「統合ステークホルダーシップ・モデル」はESDのみならず、サステナビリティのあらゆる分野において、多様なステークホルダーによる協働の方法論として、より円滑な共同体運営に貢献していくことが大いに期待されるであろう。